

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和5年1月20日

協議会名: 海津市地域公共交通会議

評価対象事業名: 地域公共交通確保維持事業(陸上交通における地域内フィーダー系統)

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
スイトラベル株式会社	デマンド交通 市内全域365か所、市外6か所の停留所	①利便性の高い交通体系の実現 ・高速路線バス「にしみのライナー」を海津市内から利用しやすくするため、海津市内と「にしみのライナー」停留所を結ぶ「にしみのライナーリレーバス」を令和4年7月より実証運行中。 ・令和4年10月に路線再構築を実施し、高校通学便の増便や観光向け路線の運行、観光を目的とした1日フリーパスを導入等の利便性向上を図った。 ・名古屋圏方面へのアクセス向上のため、令和5年10月より名古屋圏アクセスバスの実証運行を行うため検討を進めている。 ②路線再構築の住民周知と継続的な見直し ・路線再構築の内容を記載した公共交通利用ガイドを発行し、住民への周知を図った。 ・再編後の利用状況について注視し、市民からの意見を反映し、令和5年度10月に一部見直しを実施予定。	A 補助対象期間の開始日以来、計画どおり適切に実施されている。	C 利用者数 【目標】20,300人 【実績】14,927人 コロナ禍の影響で利用者の減少が続いている。定時定路線バスに比べデマンド交通の利用者の減少幅が大きくなっている。高頻度利用者の利用は大きく変化していないため、低頻度利用者の利用の回復や新規需要の掘り起こしを行う必要がある。	【デマンド交通のサービス向上】 ・公共交通で移動される方の負担を軽減させるため、デマンド交通の停留所設置基準を見直し、停留所を増設予定。 ・土曜日の通院等の需要に対応するため、デマンド交通の土曜日運行の実験を実施予定。 【名古屋圏アクセスバス実証運行】 ・市内～愛知県内の鉄道駅を結ぶ連絡バスを実証運行予定。令和4年度に市民アンケート、運行ルート・ダイヤ検討を行い、令和5年10月実証運行開始予定。 【定時定路線バスのPR】 ・定時定路線バスの再構築や1日フリーパスの導入により、通学や観光の利便性が向上したことをPRするため、中学校での進路説明や観光客に対して積極的な周知を行い、利用促進に努めていく。

事業実施と生活交通確保維持改善計画との関連について

令和5年1月20日

協議会名:	海津市地域公共交通会議
評価対象事業名:	地域公共交通確保維持事業(陸上交通における地域内フィーダー系統)
地域の交通の目指す姿 (事業実施の目的・必要性)	<p>海津市(平成17年3月28日に旧海津町、旧平田町、旧南濃町が合併)は、岐阜県の南西部に位置し、市の西部には養老山地が連なり、平野部は雄大な木曾三川が流れ、海拔ゼロメートルの輪中地帯である。面積は112.03km²、人口は34,973人(平成30年4月1日)である。</p> <p>合併以降、人口減少・少子高齢化が著しく、特に学業、就職、結婚等の理由により、若年層の転出超過が続いている。要因として、公共交通機関、教育機関が乏しいことに加え、良質な雇用機会の不足による影響が非常に大きくなっている。</p> <p>令和元年度に「第2次海津市地域公共交通網形成計画」を策定し、将来像を「みんなでつくる、便利な公共交通網」とし、基本方針に①持続可能性を考慮した公共交通網の構築 ②関係者の協働による公共交通網の構築 ③住民が主体的に参画するための仕組みの構築 を掲げている。</p> <p>市の公共交通は、南北の隣接市町へ通じる養老鉄道及び大垣市へ通じる名阪近鉄バス海津線の幹線交通を軸に、市域内はコミュニティバス及びタクシーによって構成されている。コミュニティバスは、主に市内の拠点間移動を担う定時路線型バス3路線(海津羽島線、お千代保稲荷線及び南幹線)と、幹線交通等へのダイレクトな接続を含めた市内全域及び隣接市町の指定停留所間の移動が可能なデマンド交通によって構成されている。</p> <p>これらの公共交通については、幹線交通が広域幹線、定時路線型バスが準幹線として市内外への通勤・通学、病院・診療所への通院、商店やスーパーなどへの買物、温泉等の公共施設への利用に加え、岐阜県内で有数の集客力を誇るお千代保稲荷、国営木曾三川公園への観光施設へのアクセスにも利用され、日常生活に必要不可欠な交通手段として機能している。また、デマンド交通が定時路線型バスを補完する機能を有し、利便性の高い交通手段として支線の役割を果たしている。</p> <p>特に、デマンド交通は、定時路線型バスが運行されていない市内の地域では唯一の公共交通であり、市内全体の公共交通利用者が減少傾向にある中で、高齢者や自動車免許自主返納者の増加に伴い利用者が微増を続けており、運行を維持する重要性が益々高まっている。</p> <p>このため、地域公共交通確保維持改善事業によりデマンド交通を確保・維持することで、交通弱者を始めとした市民の交通手段を存続させていくことが必要である。</p>

＜地域公共交通計画の評価等結果の様式＞

海津市地域公共交通計画の評価等結果（3年10月～4年9月）

目標	目標を達成するための取組	調査方法	達成状況・分析	評価・次年度に向けた課題や取組	備考
コミュニティバスの年間利用者数（デマンド交通を含む） 100,055人/年（平成30年度）→100,121人/年（令和7年度）	コミュニティバスの路線の再構築・他の公共交通への乗り継ぎしやすいダイヤの設定	バス事業者の有する乗降データを用いて計測	達成状況（令和4年度）【未達成】 ・全体:75,181人 ・定時定路線:60,254人 ・デマンド交通:14,927人 分析 ・定時定路線は、海津明誠高校の生徒数減少やお千代保稲荷への観光客の減少による影響が大きいと考えられる ・デマンド交通は、定時定路線バスに比べて利用者の減少幅が大きくなっている。高頻度利用者の利用は大きく変化していないが、低頻度利用者の利用が少なくなっている。	・海津市全体の定時定路線バスの公共交通網の再構築を実施。 大藪東（輪之内町）のバス停を設置 海津市役所を起点に路線を再編 養老鉄道との接続強化 ・定期以外の利用者の安定的な確保のため、お千代保稲荷等への観光需要の喚起を図る。 1日観光フリーパス（500円）を導入 ・名古屋方面へ通勤通学や買い物等で移動する市民、海津市への観光へ訪れる市外からの可能客の利便性向上を図るため、名古屋圏アクセスバスの実証運行を予定。 ・高校生の通学利用の減少に対して、高校進学前からの情報提供、若年層向けの出前講座を実施し、公共交通の認知度向上を図る。 ・デマンド交通の停留所の設置基準を見直し、停留所を増設予定。	令和4年10月に路線の再構築を実施 令和5年10月に名古屋圏アクセスバスを実証運行予定 令和5年10月にデマンド交通の停留所の増設・土曜日運行の実証実験を予定
養老鉄道の年間利用者数（市内5駅） 463,988人（平成30年度）→394,000人（令和7年度）	養老線交通圏地域公共交通網形成計画のアクションプログラムに基づき養老鉄道（株）と沿線市町と連携して各種施策・事業に取り組む	養老鉄道（株）が有する利用者数のデータを用いて計測	達成状況（令和4年度）【未達成】 ・全体:387,759人 分析 ・新型コロナウイルスの影響により、定期外や通学の利用が減少した	・コロナ禍の影響下にあるが、利用者は若干回復している。 ・次年度以降利用者の減少を最小限とするため、関係者と連携等を図りながら、アクションプログラムを進めるとともに、利用促進を図っていく	
運転免許証自主返納者数 73人（平成30年度）→80人（令和7年度）	市報・ホームページ等で周知	自主返納支援事業申請者で計測	達成状況（令和4年度）【未達成】 ・71人 分析 ・返納者数は減少しているが、一定の返納者があり、着実に制度が浸透していると考えられる	・運転免許証自主返納支援事業を継続して実施 ・次年度以降、引き続き市報・ホームページ等で周知し、更なる制度の浸透を図る	

（記載に当たっての留意事項）

- ・ 本様式中、表題の「（〇年〇月～〇年〇月）」の部分には、評価等の対象となる期間を記入してください。
- ・ 毎年度の評価になじまないような目標や、数年おきの評価を予定している目標については、「備考」の欄にその旨を明記の上、「目標」及び「備考」の欄以外は「－」と記載して下さい。
- ・ 一つの目標と複数の取組が対応している場合や、複数の目標と一つの取組が対応している場合には、適宜欄を修正の上、記載を行ってください。
- ・ 月ごとの利用者数の推移等の詳細データや、地域公共交通計画の評価等に係る協議会における議論の結果（議事録等）等の関連資料がある場合には、併せて添付して下さい。
- ・ 地方公共団体・協議会等において独自に作成している評価等の様式が既にある場合や、地域公共交通確保維持改善事業に関する事業評価を行った報告様式がある場合には、参考資料として添付して下さい。